

平成 29 年 12 月実施
被災地支援経験者向けアンケート
結果報告書

一般社団法人 静岡県社会福祉士会
災害対策委員会

I 調査概要

1 目的

東日本大震災時、日本社会福祉士会から宮城県と岩手県の地域包括支援センター等への派遣支援が行われ、全国では 927 人が、静岡県からは 60 人が外部支援者として活動した。

本調査は、災害時の社会福祉士の外部支援活動の具体的な内容と必要なスキルについて把握し、今後の備えに活用することを目的とする。

2 調査方法

質問紙法。上記の外部支援者として活動した静岡県社会福祉士会の会員 60 人に、質問紙を郵送し、返信用封筒で返答を依頼した。

質問紙の内容は、静岡県社会福祉士会・災害対策委員会にて協議し精査した。

回答内容は SPSS (22. 0) にて統計解析した。

3 調査期間

平成 29 年 12 月 7 日 発送

平成 29 年 12 月 25 日 締切

4 調査内容

過去に社会福祉士会からの被災地にて派遣された際の経験等

【質問項目】

1	社会福祉士会からの派遣で被災地支援に入った際の基礎情報、条件 (1) 支援に入ったのは、どのような機関・時期・日数(実働) (2) 休暇取得 (3) 労災等の身分保障 (4) 旅費の清算
2	静岡県社会福祉士会としての災害対応ガイドライン・マニュアル作成に向けて、取り入れて欲しい項目や、災害時に社会福祉士会に期待すること
3	被災地派遣中に他県からの外部支援者として、 <u>実際に行った役割</u>
4	<u>被災地の社会福祉士</u> として実践できるスキルの自己評価

5 倫理的配慮

質問紙の末尾に、下記文書を記載した。

※このアンケート記載内容については、統計的に集計・分析し今後の体制整備・研究のために活用させていただきます。(結果は研修会等で公表します。)

Ⅱ 調査結果

60 人中、36 人から回答を得た。設問内容と回答結果は以下のとおり。

1. あなたが社会福祉士会からの派遣で被災地支援に入った際のことをお伺いします。

(1) 支援に入ったのは、どのような機関・時期でしたか？

	派遣機関	回答者数	派遣者数
1	宮城県 東松島市地域包括支援センター	4	5
2	宮城県 南三陸町地域包括支援センター	5	5
3	宮城県 石巻市渡波地域包括支援センター	15	31
4	宮城県 石巻市稲井地域包括支援センター	3	6
5	宮城県 石巻市中央地域包括支援センター	1	7
6	岩手県 大槌町地域包括支援センター	6	9
7	岩手県 山田町地域包括支援センター	1	5
8	岩手県庁 県民室	1	1
	合計	36	69

※6・7は、ネットワーク再構築事業を含む
派遣者数は述べ人数。

派遣時期	回答数	%
～平成 23 年 5 月	11	30%
平成 23 年 6～8 月	9	25%
平成 23 年 9～11 月	12	33%
平成 23 年 12 月～平成 24 年 2 月	2	5%
平成 24 年 3 月～	1	2%

(2) 休暇取得は、どう対応しましたか？(1つに○)

項目	回答数	%
① 職務扱いにしてもらえた	9	25%
② 職務外（公休）	5	13%
③ 職務外（有給休暇）	16	44%
④ その他	6	6%

⇒ 休暇取得は、「③職務外（有給休暇）」が約半数を占めた。

「④その他」の記載内容は、独立型のため、調整した」など

(3) 労災等の身分保障は、どう対応しましたか？(1つに○)

項目	回答数	%
① 職場の労働災害保障になることを確認した	2	5%
② 社会福祉士会として保険加入してもらうことを確認した	14	38%
③ ボランティア保険など、個人で保険加入して対応した	2	5%
④ 労災等は特に意識せず、被災地に入った。	17	47%

⇒ 身分保障は、「④特に意識しなかった」が47%で最も多く、次いで「②社会福祉士会として保険加入を確認」が、38%であった。

実際には、日本社会福祉士会からの派遣の場合は、会で保険対応していたが多くの会員は、意識していなかった。また今後、保障内容も検討していく必要がある。

【参考】

日本社会福祉士会からの派遣の場合、日本社会福祉士会が「国内旅行傷害保険」をかけていた。

※平成30年1月15日、静岡県社会福祉士会事務局から日本社会福祉士会事務局へ確認。

(4) 旅費の清算は、どう対応しましたか？

項目	回答数	%
① 職場から支給された	3	8%
② 社会福祉士会から支給された	29	80%
③ 個人負担	1	2%
④ その他(	3	8%

⇒ 旅費支給は、「②社会福祉士会から支給された」が80%で最も多かった。
「④その他」の記載内容は、「全額を支給された後、会に寄付した。」など

2. 静岡県社会福祉士会としての災害対応ガイドライン・マニュアル作成に向けて、取り入れて欲しい項目や、災害時に社会福祉士会に期待することがあれば、下記に記載してください。

- ✓ 原発事故が起きた場合の対応策
- ✓ 身寄りがいない認知症高齢者や障害者への対応
- ✓ 老人ホーム等、福祉施設の社会資源の活用案
- ✓ 他県への派遣者リスト、このアンケートを活用して
- ✓ 派遣の際のガイドブック
- ✓ 現地に行ったら、ボランティア後に飲みに行ったりするグループがあり、現地にお金を落とす目的と説明を受けたが、当日体調を悪くする人もいた。現地のボランティア活動と保健師の活動に重複することがあり、初めてのことで仕方ないが無駄と思った。
- ✓ 日ごろのつながりが大切だと思うので、事務局のある4団体とも災害時の対応を協議すること
- ✓ 近隣県だけでなく九州（福岡県等）とも協定することの検討
- ✓ 行政への協力
- ✓ 避難所でのアセスメントマニュアルの作成
- ✓ 自分が支援に行ったとき、「社会福祉士会」のベストを着用することで信用度が増したとを感じる。一目でわかるスタッフ、ユニフォームの統一。
- ✓ 保険に関しては、会に入ってくれたと思います。活動時の保証。
- ✓ 情報の確認、広報方法
- ✓ 独居老人や支援を必要とする人の情報の集約
- ✓ 入れ替わり立ち代わりではなく、各包括に一人、決まった人が半年くらい手伝えると良いと思います。
- ✓ 社会福祉士会に期待すること。事前の社会福祉士のネットワーク化、役割等の整備。今回のようなアンケートも準備の一つとして大切だと思います。医師、保健師、看護師さんらよりも役割が不明瞭だからこと、準備が必要だと感じます。
- ✓ 70歳前後（私のような）高齢社会福祉士が活動できる被災地支援についても考えて欲しい。自己負担金（交通費など）、助成はなくとも、宿泊場所に配慮してもらいたい。
- ✓ 他機関との連携、役割分担（どの部分を社会福祉士会が担うのか。）社会福祉士が行っている後見などの通常業務が滞ってしまった場合の指針、様々な情報提供
- ✓ 平常時は委員会が運営という形でよいと思うが、何かあったとき際（有事）は所属している社会福祉士全員に広く協力を求めるべきだと思う。恐らく、委員会だけではやるが多すぎて、対応できなくなると思うし、各地域にいる社会福祉士全員の力を借りたほうが即時対応が出来て有効だとおもう。
- ✓ 発災後の支援受入れ等の手順をはっきりさせることが必要。
- ✓ 福祉版DMATの充実
- ✓ 予想される静岡県内の災害に備えて、静岡県社会福祉士会としてしっかりと対応できるような体制をきちんと構築して欲しいと願います。
- ✓ 支援者の受入（滞在）協力施設があり助かったのも、そのような場所を確保できているとよい。（泊まる所）
- ✓ 支援者の対応できる分野がすぐわかれば、即対応できる。（NS、高齢分野、障害など）
- ✓ 他職種、医療や行政、福祉事務所等との役割分担や連絡の取り方など、具体的に決めてあれば、初動から効果的な支援につながりやすいのではないかと思います。

2. 被災地派遣中に他県からの外部支援者として、実際に行った役割はどのような内容でしたか？

※該当する項目に「○」をつけるとともに、具体的内容の記述を依頼した。

	項目	度数	%
①	個別支援	19	52.8%
②	地域支援	16	44.4%
③	関係者のネットワーク化	8	22.2%
④	現地支援者へのSW支援	21	58.3%
⑤	現地支援者への事務支援	20	55.6%
⑥	その他	6	16.7%

⇒ ④「現地支援者への SW 支援」が最も多いが 58%にとどまり、次いで多い「⑤現地支援者への事務支援」の 55.6%、「①個別支援」の 52.8%とは大きな差が無かった。派遣時の活動内容は、固定化されることなく、派遣時期や地元の要請に合わせ、現地支援者への支援を中心に幅広い役割を担っていたことが分かる。

一方で、「③関係者のネットワーク化」は 22%と低く、また「②地域支援」は 44.4%で、上位 3 項目よりも若干ではあるが、少ない結果となった。

なお、これらの項目と派遣時期・派遣先とのクロス集計・ χ^2 乗検定を行ったが、今回の調査では統計的有意差は確認できなかった。

【クロス集計表 1 実際に行った役割 × 派遣先】

※%の母数は「派遣先」ごとの回答人数

		宮城県 東松島市 (4 人)	宮城県 南三陸町 (5 人)	宮城県 石巻渡波 (15 人)	宮城県 石巻稲井 (3 人)	宮城県 石巻中央 (1 人)	岩手県 山田町 (1 人)	岩手県 大槌町 (7 人)	岩手 県庁 (1 人)
①	個別支援	2 (50%)	3 (60%)	10 (66.7%)	2 (66.7%)	1 (100%)	0 (0%)	1 (16.7%)	0 (0%)
②	地域支援	2 (50%)	3 (60%)	8 (53.3%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (28.5%)	0 (0%)
③	関係者の ネットワーク化	0 (0%)	2 (40%)	4 (26.7%)	1 (33.3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14.2%)	0 (0%)
④	現地支援 者への SW 支援	1 (25%)	5 (100%)	9 (60%)	2 (66.7%)	1 (100%)	1 (100%)	3 (42.8%)	0 (0%)
⑤	現地支援 者への事 務支援	2 (50%)	3 (60%)	10 (66.7%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57.1%)	1 (100%)
⑥	その他	1 (25%)	2 (40%)	2 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

【クロス集計表 2 実際に行った役割 × 派遣時期】

※%の母数は「派遣時期」ごとの総人数

		23 年 4～5 月 (11 人)	23 年 6～8 月 (9 人)	23 年 9～11 月 (12 人)	23 年 12 月 ～24 年 1 月 (2 人)	24 年 3 月以降 (1 人)
①	個別支援	7 (63.6%)	4 (44.4%)	6 (50%)	2 (100%)	0 (0%)
②	地域支援	7 (63.6%)	4 (44.4%)	4 (33.3%)	1 (50%)	0 (0%)
③	関係者のネットワー ク化	5 (45.5%)	0 (0%)	2 (16.7%)	0 (0%)	0 (0%)
④	現地支援者への SW 支援	7 (63.6%)	4 (44.4%)	8 (66.7%)	0 (0%)	1 (100%)
⑤	現地支援者への 事務支援	7 (63.6%)	4 (44.4%)	6 (50%)	2 (100%)	1 (100%)
⑥	その他	4 (36.4%)	1 (11.1%)	1 (8.3%)	0 (0%)	0 (0%)

【1 個別支援】の具体的内容（記述内容）

派遣時期	派遣機関	実施内容
平成 23 年 4～5 月	宮城県 東松島市	✓ 独居避難高齢者の訪問相談
	宮城県 南三陸町	✓ ニーズ調査、介護保険利用者への支援。避難所に来ない人への個別訪問調査
	宮城県 石巻市渡波	✓ 避難所生活者からの相談受付
	宮城県 石巻市稲井	✓ 避難所を回り、困難を抱えている方を把握し包括へ伝える
平成 23 年 6～8 月	宮城県 東松島市	✓ 仮設住宅全戸訪問、実態把握 ✓ 個別面談訪問調査
	宮城県 南三陸町	✓ 障害者の事業所が閉鎖しているため、隣接町へ行くため、障害の支援センターと一緒に相談を対応した。（担当した避難所にいたときに相談に来た）
	宮城県 石巻市中央	✓ 介護保険申請代行や生活保護者の相談支援等
	岩手県 大槌町	✓ 仮設の戸別訪問
平成 23 年 9～11 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 日中仮設住宅を訪問しましたが、ほとんどの方が不在でしたので、具体的なお話が聞けませんでした。 ✓ 各家を訪問し傾聴すること、質問された項目については包括に伝え、連絡してもらう ✓ 仮設住宅戸別訪問、傾聴、チェックリストによる聞き取り ✓ 訪問先の仮設住宅の方からの聞き取り調査 ✓ 避難所から地域に戻った方の居住確認と課題確認。 ✓ 仮設住宅を個別に訪問し、包括の周知をすること。話を聴いたり、ニーズの把握をして包括に伝える。
平成 23 年 12 月～ 平成 24 年 2 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 被災地域の包括支援センターの補助業務 ✓ 個別訪問による実態調査 ✓ 在宅や仮設住宅で生活している住民の生活課題や生活ニーズの聞き取り、担当部署へのつなぎ。心理・精神的支援
平成 24 年 3 月以降	宮城県 石巻市渡波	✓ 被災者宅に訪問させていただき、ニーズ調査を行った。 ✓ 牡鹿半島の鹿立地区にある仮設住宅をほぼ全戸訪問した。
不明※	宮城県 南三陸町	✓ 仮設住宅入居者の健康状態把握
	宮城県 石巻市稲井	✓ 仮設住宅の全戸訪問、避難所の訪問 ✓ 課題がある方について、地域包括へのつなぎ

※時期の記載なし。もしくは複数回派遣されたため記載内容の時期が特定できなかった。

【2 地域支援】の具体的内容（記述内容）

派遣時期	派遣機関	実施内容
平成 23 年 4～5 月	宮城県 東松島市	✓ 生活不活発病予防の取組（訪問した避難所の状況報告等）
	宮城県 南三陸町	✓ 避難されている方たちのニーズの集約 ✓ 避難所（二次）や仮設行政付近での相談所開設
	宮城県 石巻市渡波	✓ 避難所のキーパーソンに対し、情報共有シートの説明及び聞き取り調査を行う。
平成 23 年 6～8 月	宮城県 東松島市	✓ 仮設住宅訪問（お話を聞く）
	宮城県 南三陸町	✓ 避難所のニーズを行政担当者に伝える
	宮城県 石巻市渡波	✓ 被災地域の状況確認と報告、要望の聞き取り
	岩手県 大槌町	✓ 仮設住宅を回り、失われた住居台帳のための情報収集、避難住民の心身状態の抜粋を行った。 ✓ 仮設の課題抽出
平成 23 年 9～11 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 避難所の実態把握 ✓ 石巻地域の状態を把握（家の倒壊や居住、非居住）し地図に書き込む ✓ 地域相談会開催時の手伝い。 ✓ 仮設住宅の個別訪問をする中で、その団地や地域のニーズを把握し、包括に伝える。
平成 23 年 12 月～ 平成 24 年 2 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 住居の有無を確認し、住宅明細図に記入 ✓ 仮設住宅の環境整備やコミュニティ立ち上げ支援
平成 24 年 3 月以降	宮城県 石巻市渡波	✓ コミュニティネットワークづくり ✓ 地域の現状把握、課題抽出 ✓ 改善のための企画作り
不明※	宮城県 南三陸町	✓ 地域への社会福祉士ニュースの配布
	岩手県 大槌町	✓ 仮設住宅（高齢者）のアンケート

※時期の記載なし。もしくは複数回派遣されたため記載内容の時期が特定できなかった。

【3 関係者のネットワーク化】の具体的内容（記述内容）

派遣時期	派遣機関	実施内容
平成 23 年 4～5 月	宮城県 南三陸町	✓ 社会福祉士会以外で応援に来ていた団体（〇〇県看護師会等）で同じ地域を担当していたらニーズや情報の共有、それを地元の担当者に進言
	宮城県 石巻市渡波	✓ CanNus（看護師のボランティア団体）との連携
	宮城県 石巻市稲井	✓ 避難所の長と顔の見える関係を作って困難ケースの連絡をもらえるようにした。
平成 23 年 9～11 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 現地のケアマネ協会などの他団体と協働して、仮設住宅を訪問し、情報収集をしましたが、具体的な内容に乏しかったと思います。 ✓ 被災地には迷惑を書けないように前任者・後任者に引き継ぐこと、全国の会員、静岡の会員と交流
平成 24 年 3 月以降	宮城県 石巻市渡波	✓ 地域包括支援センターの周知
不明※	宮城県 南三陸町	✓ 南三陸町包括支援センター、保健師、町役場、ボランティアセンター、避難所 等
	岩手県 大槌町	✓ 定点において存在する関係機関を調べ、連携のための会議を開催する支援をした。

※時期の記載なし。もしくは複数回派遣されたため記載内容の時期が特定できなかった。

【4 現地支援者への支援（訪問への同行等、SWの支援）の具体的内容（記述内容）

派遣時期	派遣機関	実施内容
平成23年 4～5月	宮城県 東松島市	✓ 1, 2について現地包括担当者の指示により実施
	宮城県 南三陸町	✓ 現地包括職員と同行訪問 ✓ 応援。なんでも相談で人が足りないときなど。 ✓ 震災後、アルコール依存になった方がおり、そこへの同行訪問
	宮城県 石巻市渡波	✓ なんでも相談会
平成23年 6～8月	宮城県 南三陸町	✓ 人数不足から、避難所を巡回し、ニーズの吸い上げを行った。
	宮城県 石巻市中央	✓ SWの補助業務（訪問代行など）
	岩手県 大槌町	✓ 地域のネットワークづくりに関する助言 ✓ 介護者家族会の立ち上げの過程 ✓ 仮設住宅への実態調査
平成23年 9～11月	宮城県 石巻市渡波	✓ 仮説等の戸別訪問による個別課題への対応から、地域課題に取り組む過渡期で、現地の包括と地域アセスメントやプランニングを行うため、企画シートの活動について伝達し、プラン等を協議した。 ✓ 安否確認（仮設住宅）→包括へ要援護者の紹介 ✓ 記録を文章化し伝える。 ✓ 訪問同行 ✓ 仮設住宅の集会所での関わりの手伝い（体操、調理） ✓ 個々の自宅訪問、課題の聞き取り
	宮城県 石巻市稲井	✓ 仮設や体育館にいる方の状況確認を行った。
	岩手県 山田町	✓ 仮設住宅訪問（看護師と）
平成23年 12月～ 平成24年 2月	宮城県 石巻市渡波	✓ 在宅避難者への実態調査
平成24年 3月以降	宮城県 石巻市渡波	✓ 震災後1年の復興祭の参加 ✓ 住民の実態把握調査
不明※	宮城県 南三陸町	✓ 南三陸町包括支援センター職員の支援が大前提であり、包括職員の指示と同意により活動を行った。
	宮城県 石巻市稲井	✓ 1に連動して、課題があると思われる方への訪問、現状把握、報告
	岩手県 大槌町	✓ 大槌町役場（包括）の支援として、定点で仮設住宅の課題整理と支援策提案を行った。

※時期の記載なし。もしくは複数回派遣されたため記載内容の時期が特定できなかった。

【5 現地支援者への支援（様式等の整備や入力等、事務支援）】の具体的内容（記述内容）

派遣時期	派遣機関	実施内容
平成 23 年 4～5 月	宮城県 東松島市	✓ アセスメント情報のパソコン入力、様式の改善(地区名でソートが出来るようにした)
	宮城県 石巻市渡波	✓ 情報共有シートの入力
	岩手県 県庁	✓ 安否確認と福祉相談業務（県庁）の支援 ✓ 電話、来所、相談等の協力
平成 23 年 6～8 月	宮城県 南三陸町	✓ 相談記録を残し（社士会様式）、行政担当者へ報告した。
	宮城県 石巻市渡波	✓ 調査内容のパソコン入力
	岩手県 大槌町	✓ 地域ケア会議開催の支援 ✓ 企画シート作成 ✓ 介護予防チェックリストを仮設住宅で聴き取り調査して町の担当者に渡した。 ✓ 聴き取りのとき、心配事や悩み事も聞きだし、町に報告
平成 23 年 9～11 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 基本的には包括の後方支援ということで、包括の指示により仮設住宅を訪問し、過去の情報（訪問記録など）をもとに確認後に PC に入力しました。 ✓ 前任者たちが整備してくれてあったので従った。現地の方への関わり方も事前に聞いていたので注意した。 ✓ 様式等への入力 ✓ 名簿内容の照らし合せ ✓ 包括の事務の手伝い（パソコン入力等）
平成 23 年 12 月～ 平成 24 年 2 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 戸別訪問実態調査の入力 ✓ 調査結果をパソコンに入力
平成 24 年 3 月以降	宮城県 石巻市渡波	✓ ニーズ調査票のファイリング、保存、ハイパーリンク ✓ 調査結果の入力

【6 その他】の具体的内容（記述内容）

派遣時期	派遣機関	実施内容
平成 23 年 4～5 月	宮城県 南三陸町	✓ 夜間交流（仕事外）。同じ時期に大阪府の社会福祉士と胎動していたのだが、現地の包括の社会福祉士とも仲良くなり、就業後意見交換や、社会福祉士のスタッフと話し合った。
	宮城県 石巻市渡波	✓ 仮設住宅への移行に伴う、諸問題の相談
	岩手県 県庁	✓ 岩手県社会福祉士会役員との懇談
平成 23 年 9～11 月	宮城県 石巻市渡波	✓ 宿泊先への負担を減らすため、毎日掃除する。
不明※	宮城県 南三陸町	✓ 士会拠点宿泊場での士会会員同士の融和を図る役割（宿泊地では様々な人間関係が発生していました。）
	岩手県 大槌町	✓ 現地包括の雑用を手伝う

※時期の記載なし。もしくは複数回派遣されたため記載内容の時期が特定できなかった。

3. 静岡県で大規模災害が発生した際、被災地の社会福祉士として実践できる、あなた自身のスキルを自己評価してください。

※選択肢（尺度）に○をつける

		度数【%】			
		①全く 実践できない	②あまり 実践できない	③まあまあ 実践できる	④とても 実践できる
1	個別支援	0 (0%)	7 (19%)	24 (67%)	5 (14%)
2	地域支援	1 (3%)	12 (33%)	20 (56%)	3 (8%)
3	関係者のネットワーク化	0 (0%)	10 (28%)	23 (64%)	3 (8%)
4	法律、制度に関する知識	2 (6%)	17 (47%)	16 (44%)	0 (0%)
5	社会福祉士同士のネットワーク	1 (3%)	11 (31%)	23 (64%)	3 (8%)
6	他の福祉専門職とのネットワーク	1 (3%)	11 (31%)	23 (64%)	1 (3%)
7	他の士業とのネットワーク	2 (6%)	17 (47%)	15 (42%)	1 (3%)

⇒「①個別支援」は、計 81%が実践できると回答し最も高く、次いで「③関係者のネットワーク化」と「⑤社会福祉士同士のネットワーク」がどちらも計 72%が実践できるとの回答であった。「②地域支援」は計 64%と若干低い結果となった。

一方で「④法律、制度の知識」と「⑦他士業とのネットワーク」については、どちらも計 53%が実践できないと回答した。

なお、各尺度間の相関係数を算出したところ、16 の尺度間において 1 %水準で統計的な有意差を確認できた（詳細省略）。

※特に相関係数が高かったもの

「①個別支援」×「②地域支援」 0.762

「②地域支援」×「③関係者のネットワーク化」 0.783

「⑤社会福祉士同士のネットワーク」×「⑥他の福祉専門職とのネットワーク」 0.714

（例：個別支援の自己評価が高いと、地域支援の自己評価も高い。）

Ⅲ 考察

本調査結果を踏まえ、災害時に支援活動を行っていくうえで必要な備えを下記のとおり4点にまとめ、提示する。

(1) 幅広いソーシャルワークスキルの研鑽

平常時からソーシャルワーカーとしてのスキルを幅広く日々研鑽していくことが、災害時の実践でも生きてくる。今回の調査でも、「個別支援」（在宅、仮設住宅等への戸別訪問等）のみならず、「地域支援」（コミュニティ支援等）や「ネットワーク化」（関係者が協働する会議開催等）等の幅広い実践が求められることが確認できた。

今後、災害時特有のスキルアップ（災害時に必要な法律や制度の知識や、過去の事例を学ぶことでのイメージ化など）はもちろん、ソーシャルワーカーとして基盤となるスキルアップにも幅広く取り組んでいく必要がある。

(2) 「地元主体」「被災者主体」等の外部支援者としての理念の理解

外部支援時に、最も留意すべきなのは、「地元主体」「被災者主体」を忘れないことである。今回の調査結果でも、外部支援者の役割として多かったのは「現地支援者の支援」であった。外部支援者は被災地に赴く際、どうしても「役に立ちたい」という感情が高ぶりすぎてしまうことがある。しかしながら、5日間程度の短期間で担えることは限られているし、恒久的に地元を支えていくのは、地元の支援者である。

また、派遣クール（時期）によっては、外部支援者の「期待」とは異なる事務作業や、苦手な分野を任せられることもあるかもしれない。そんな時、「せっかく来たから自分なりの足跡を残したい」というような外部支援者主体で活動するのはなく、「地元主体」のもと、そのときに地元が欲している支援を行っていくこと、また「被災者主体」のもと、何が被災者の利益になるのかという視点に立ち返ることが求められる。

(3) 外部支援者の派遣（受入）体制の整備

今後、外部支援に際しての事前準備として、外部支援者としての原則の理解を含め支援レベルの標準化のための登録研修の開催や、引継や記録等の様式の整備、派遣時の保険の精査や周知等を行っていきたい。また、派遣後のメンタルケアや振り返り等の事後フォローについても予め整えておく必要がある。

一方で、地元被災への備えとして、上記（1）の研鑽のほか、社会福祉士会が効果的に活動するため、また外部支援者の力を円滑に活用していくため、会としての災害対応ガイドライン・マニュアルの整備、会員との共通認識の構築、ならびに内外ともに外部支援者のコーディネート機能も整備していく必要がある。

(4) 福祉専門職間および他士業とのネットワーク構築

前述とおり、東日本大震災では、多様な福祉系団体や法律等の他士業団体も被災地を組織的に支援した。今後、理想的には福祉団体や行政、また福祉以外のあらゆる生活支援に関わる専門職・団体に横串をさし、被災者のために連携・連動した支援を展開できる仕組みを作っていくことが必要である。しかしながら、今回の調査では他士業とのネットワークのスキルへの自己評価は比較的低かった。平時からのネットワーク、顔の見える関係作りを構築していくことが第一歩となる。

IV 委員名簿

平成 29 年度 静岡県社会福祉士会 災害対策委員会

地区	氏名	所属	備考
東 部	渡邊 義高	富士市社会福祉協議会	
	四條 里美	清水特別支援学校	
中 部	海野 芳隆	静岡県社会福祉協議会	
	曾根 允	静岡県社会福祉協議会	副委員長 ※本調査担当者
	鈴木 洋美	葵区長尾川地域包括支援センター	
	吉村 礼子	(株)櫻ブレイン	
	安本 京子	駿河区小地域包括支援センター	
	山田 直子	葵区城西地域包括支援センター	
	斉藤 文彦	竜爪園	
西 部	野嶋 勇介	静岡県立三方原学園	
	原田 久美子	白梅ケアホーム	
理事等	安藤 千晶	静岡市社会福祉協議会	副会長
	古川 直哉	沼津市第五地域包括支援センター	理事・委員長
	増田 せつ子	静岡県社会福祉士会	事務局長

*謝辞

本研究内に御協力いただいた静岡県社会福祉士会の皆様に厚く御礼申し上げます。本研究が、静岡県内の災害時のソーシャルワークの一助となれば幸いです。